

各位

平成17年12月期第1四半期連結業績状況

上場会社名 アンジェス MG株式会社
 (コード番号 4563 東証マザーズ)
 本社所在地 大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15
 代表者 代表取締役社長 山田 英
 問合せ先 取締役管理本部長 中塚 琢磨
 TEL 03-5730-2753

1. 業 績

(1) 平成17年12月期第1四半期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期 (前年同期)	17年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事業収益	447	508	13.4	2,696
営業利益	△ 413	△ 495	—	△ 1,561
経常利益	△ 413	△ 495	—	△ 1,558
当期純利益	△ 411	△ 494	—	△ 1,541
総資産	10,706	9,713	△9.3	10,009
株主資本	9,219	8,421	△8.7	8,656

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期 (前年同期)		17年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医薬品	420	93.8	467	91.9	11.1	2,600	96.4
研究用試薬	1	0.4	1	0.3	△29.5	4	0.2
その他	25	5.8	39	7.8	54.1	90	3.4
合計	447	100.0	508	100.0	13.4	2,696	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期 (前年同期)	17年12月期 第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 776	△ 662	△ 1,433
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 98	△ 753	2,962
財務活動による キャッシュ・フロー	174	261	899
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	3,867	5,849	7,003

(注) 平成16年12月期及び平成17年12月期の第1四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(1) 当第1四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに増加しているものの、厳しい雇用情勢が続いて個人消費が横ばいで推移したことや、EU向けを中心に輸出が弱含みとなったことから、景気の回復は緩やかになりつつあります。先行きについては、原油価格や株式市場の動向等には留意する必要がありますが、世界経済は着実な回復基調を示しており、底堅く推移するものと見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していることから、わが国製薬企業にとっては、世界で通用する画期的新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬及びNF κ B デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めましたが、これらに対して、提携先の第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社から、開発協力金を受け入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用キットに関して石原産業株式会社と、NF κ B デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして各社から受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当四半期における事業収益は5億8百万円(前年同期比60百万円(13.4%)の増収)、経常損失は4億95百万円(前年同期の経常損失は4億13百万円)、当期純損失は4億94百万円(前年同期の当期純損失は4億11百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ11億53百万円減少し、58億49百万円となりました。当四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△6億62百万円(前年同期比1億14百万円の増加)となりました。研究開発の進展により税金等調整前第1四半期純損失が4億95百万円となり、前年同期と比べて81百万円減少(前年同期の税金等調整前第1四半期純損失は4億14百万円)したものの、たな卸資産の増減額が2億31百万円好転したことにより前年同期より増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7億53百万円(前年同期比6億55百万円の減少)となりました。今後の研究開発投資に充当する予定の資金6億3百万円を、安全性を考慮した上で債券等により一時的に運用しているため、前年同期より減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億61百万円(前年同期比86百万円の増加)となりました。ストックオプションの権利行使株数の増加により、前年同期より増加しております。

(3) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は8億62百万円(前年同期比1億64百万円(23.6%)の増加)、対事業収益比率は169.7%となりました。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患領域において、日本で平成16年3月から多施設二重盲検試験を第Ⅲ相臨床試験として、米国では平成15年4月から第Ⅱ相臨床試験を実施しております。米国第Ⅱ相臨床試験に関しては、当初の目標症例数である100例目の登録が完了し、現在スクリーニング中の症例への投与をもって6月中旬頃に全ての症例登録が完了する見込みとなりました。

一方、虚血性心疾患領域については、米国で平成16年11月から第Ⅰ相臨床試験を実施しております。

なお、平成17年1月、中国においてHGF 遺伝子による糖尿病性虚血性疾患を対象とする医薬用途特許が成立いたしました。糖尿病を併発する、または糖尿病を原因とする虚血性疾患においては血管新生が起こりにくく、一層予後不良であることが知られていることから、当社は、難治性の糖尿病性末梢動脈閉塞疾患に対するHGF 遺伝子の有効性も別途検討し特許出願しております。

NF κ B デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症及び血管再狭窄予防の各領域において薬効薬理試験を行いました。同時に臨床試験開始に向け本格的な安全性試験や原薬の安定性試験を進めております。さらに、DDS(Drug Delivery System)技術による効率的なNF κ B デコイオリゴ投与方法の研究も開始しております。

医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第Ⅲ相	第一製薬株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
パーキンソン		前臨床	未定	
NF κ B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディアにおいて研究開発を進めております。

まず、遺伝子探索研究としては、大阪大学大学院医学系研究科金田安史教授及び産業技術総合研究所関西センターと共同で開発した高速遺伝子機能解析デバイスを用いた新規遺伝子の探索研究や、遺伝子診断薬のシーズ探索により、新しい有用遺伝子を同定することができました。

また、大阪大学、産業技術総合研究所関西センター、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発しております、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについても製品を完成することができました。このシステムを利用したドラッグデザインサービスは、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で平成 17 年 4 月より開始いたしました。

DDS に応用する研究としては、バイオ医薬の開発に必要なヒト培養細胞のマスターセルバンク(MCB)とマスターウイルスバンク(MVB)の整備を完了いたしました。MCB は、遺伝子治療用ベクターの製造だけでなく、バイオ医薬やワクチンの製造に幅広く使えるため、今後の新規バイオ事業の展開にも利用していく予定です。また、ワクチン製造用に应用できるウイルス精製技術を確立しました。さらに、ベクターをバイオ医薬として確認申請する場合に必要な、製剤化技術の開発にも着手しました。

ベクターの製造技術の開発と並行して、DDS として HVJ-E 非ウイルス性ベクターを臨床応用するための対象疾患の選定を行うために薬効試験、安全性試験を進め、HVJ-E 非ウイルス性ベクターが癌や IBD(Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)治療薬開発に応用できることがわかってきました。

なお、当社及びジェノメディアを含むベンチャー企業 4 社によるコンソーシアムで開発を進める NF κ B デコイオリゴを用いた IBD 治療薬開発プロジェクトは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成事業として採択されたため、原則として 2 年間に亘って開発費用の 3 分の 2 に相当する助成金を受け取ることが決まりました。本事業では、NF κ B デコイオリゴを用いた IBD 治療薬開発のために、薬効・薬理試験、安全性試験、核酸医薬の GMP 製造技術開発、DDS を含めた核酸医薬の製剤化技術の開発等を行う予定です。

3. 当期の見通し(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

当社グループは、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

通期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬を中心とする開発協力金、新たな業務提携先からの契約一時金やマイルストーン等が期待できるものの、HGF 遺伝子治療薬プロジェクトの研究開発の進捗状況や新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

連結業績予想としては、平成 17 年 2 月 10 日の前期決算発表時に公表致しましたとおり、事業収益 2,200～3,200 百万円、経常利益 Δ 1,900 百万円～ Δ 900 百万円、当期純利益 Δ 1,900 百万円～ Δ 900 百万円を見込んでおります。

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関するの仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,367,110		5,849,846		7,003,451	
2 売掛金		119,356		163,579		82,122	
3 有価証券		2,299,776		699,517		499,100	
4 たな卸資産		647,213		430,279		544,684	
5 前渡金		1,150,580		920,904		656,659	
6 前払費用		52,326		45,280		71,190	
7 立替金		98,429		69,201		127,116	
8 信託受益権		500,000		500,000		500,000	
9 その他		2,955		4,291		4,047	
流動資産合計		10,237,749	95.6	8,682,900	89.4	9,488,373	94.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		185,655		112,146		106,532	
減価償却累計額		△86,729	98,926	△50,449	61,697	△46,359	60,172
(2) 機械装置		86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		△69,946	16,397	△77,205	9,139	△76,081	10,262
(3) 工具器具備品		168,446		285,002		269,226	
減価償却累計額		△85,893	82,553	△136,192	148,809	△120,170	149,056
有形固定資産合計		197,877	1.9	219,645	2.2	219,492	2.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		19,289		11,937		12,773	
(2) 特許権		139,140		177,493		173,141	
(3) その他		53,256		69,267		62,799	
無形固定資産合計		211,686	2.0	258,698	2.7	248,713	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,000		408,033		1,000	
(2) 敷金保証金		41,874		37,063		36,997	
(3) その他		15,818		106,908		14,788	
投資その他の資産 合計		58,693	0.5	552,004	5.7	52,786	0.5
固定資産合計		468,257	4.4	1,030,349	10.6	520,991	5.2
資産合計		10,706,006	100.0	9,713,249	100.0	10,009,364	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		112,552		95,664		117,289		
2		87,882		97,353		122,273		
3		10,251		6,436		4,427		
4		2,091		7,077		10,960		
5		1,244,883		970,025		978,379		
6		7,053		6,044		6,982		
		1,464,714	13.7	1,182,601	12.2	1,240,312	12.4	
		1,464,714	13.7	1,182,601	12.2	1,240,312	12.4	
(少数株主持分)								
		21,914	0.2	108,850	1.1	112,526	1.1	
(資本の部)								
I		4,872,049	45.5	5,288,272	54.4	5,156,314	51.5	
II		6,169,442	57.6	3,599,014	37.1	6,453,707	64.5	
III		△1,810,205	△16.9	△448,745	△4.6	△2,940,607	△29.4	
IV		△580	△0.0	△6,927	△0.1	△900	△0.0	
V		△11,328	△0.1	△9,817	△0.1	△11,989	△0.1	
		9,219,377	86.1	8,421,796	86.7	8,656,525	86.5	
		10,706,006	100.0	9,713,249	100.0	10,009,364	100.0	

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			447,913	100.0		508,150	100.0		2,696,299	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費	※1 ※4	697,699			862,288			3,679,079		
2 販売費及び 一般管理費	※2	164,063	861,762	192.4	141,138	1,003,426	197.5	578,263	4,257,342	157.9
営業損失			413,849	△92.4		495,276	△97.5		1,561,043	△57.9
III 営業外収益										
1 受取利息		1,702			887			5,670		
2 補助金収入		—			2,706			2,030		
3 還付消費税等		—			—			3,475		
4 賃貸収入		—			342			1,692		
5 雑収入		2,501	4,203	1.0	123	4,060	0.8	885	13,755	0.5
IV 営業外費用										
1 新株発行費償却		1,141			2,700			6,741		
2 為替差損		3,067			1,948			4,827		
3 雑損失		133	4,342	1.0	—	4,649	0.9	133	11,701	0.4
經常損失			413,987	△92.4		495,865	△97.6		1,558,989	△57.8
V 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		116			—			116		
2 持分変動利益		—	116	0.0	—	—	—	62,850	62,967	2.3
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	181	181	0.0	—	—	—	44,844	44,844	1.7
税金等調整前第1四 半期(当期)純損失			414,052	△92.4		495,865	△97.6		1,540,866	△57.2
法人税、住民税 及び事業税		1,142	1,142	0.3	2,598	2,598	0.5	10,228	10,228	0.4
少数株主損失			4,123	0.9		3,675	0.7		9,623	0.4
第1四半期(当期) 純損失			411,071	△91.8		494,788	△97.4		1,541,472	△57.2

③ 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	6,081,734	6,453,707	6,081,734
II	資本剰余金増加高			
	ストックオプション行使 による新株式の発行	87,708	131,957	371,973
III	資本剰余金減少高			
	資本準備金取崩額	—	2,986,650	—
IV	資本剰余金第1四半期末 (期末)残高	6,169,442	3,599,014	6,453,707
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	△1,399,134	△2,940,607	△1,399,134
II	利益剰余金増加高			
	資本準備金取崩額	—	2,986,650	—
III	利益剰余金減少高			
	第1四半期(当期)純損失	411,071	494,788	1,541,472
IV	利益剰余金第1四半期末 (期末)残高	△1,810,205	△448,745	△2,940,607

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		△414,052	△495,865	△1,540,866
2		26,509	33,766	145,523
3		1,071	835	4,050
4		△116	—	△116
5		△1,702	△887	△5,670
6		3,207	601	△4,379
7		181	—	44,844
8		1,141	2,700	6,741
9		—	—	△62,850
10		△34,591	△81,456	2,642
11		△117,045	114,405	△14,517
12		4,612	△21,624	9,350
13		△215,057	△264,245	278,863
14		8,042	△23,122	59,908
15		△27,734	△8,353	△294,238
16		23,431	84,015	△25,402
17		△30,908	8,631	△39,779
小計		△773,011	△650,599	△1,435,896
18		732	177	6,863
19		△4,514	△11,943	△4,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		△776,793	△662,365	△1,433,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	—	1,500,000
2		—	△200,000	△500,000
3		—	—	2,300,000
4		—	—	△1,000,000
5		—	—	1,000,000
6		△12,728	△19,357	△165,881
7		△78,738	△25,417	△160,657
8		—	△413,869	—
9		△7,200	△95,093	△16,147
10		—	—	5,208
11		—	—	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△98,667	△753,737	2,962,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		174,275	261,214	738,385
2		—	—	161,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		174,275	261,214	899,705
IV		△3,726	1,283	3,101
V		△704,910	△1,153,605	2,431,430
VI		4,572,021	7,003,451	4,572,021
VII		3,867,110	5,849,846	7,003,451

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ ③ たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「前払費用の増減額」は、その重要性が低くなったことから「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の「前払費用の増減額」は23,848千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当第1四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当第1四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 — 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																												
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>114,985千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>24,719</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>28,965</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>294,324</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>51,672</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>57,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,261</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>27,601</td></tr> </table>	給与手当	114,985千円	旅費交通費	24,719	支払手数料	28,965	外注費	294,324	研究用材料費	51,672	消耗品費	57,322	減価償却費	20,261	リース料	27,601	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>133,588千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>36,198</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37,720</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>305,779</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>53,282</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>86,406</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>49,002</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,188</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>23,435</td></tr> </table>	給与手当	133,588千円	旅費交通費	36,198	支払手数料	37,720	外注費	305,779	研究用材料費	53,282	広告宣伝費	86,406	消耗品費	49,002	減価償却費	26,188	リース料	23,435	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>483,715千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>106,143</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>120,519</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,994,132</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>206,334</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>164,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>127,831</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>112,526</td></tr> </table>	給与手当	483,715千円	旅費交通費	106,143	支払手数料	120,519	外注費	1,994,132	研究用材料費	206,334	消耗品費	164,946	減価償却費	127,831	リース料	112,526										
給与手当	114,985千円																																																													
旅費交通費	24,719																																																													
支払手数料	28,965																																																													
外注費	294,324																																																													
研究用材料費	51,672																																																													
消耗品費	57,322																																																													
減価償却費	20,261																																																													
リース料	27,601																																																													
給与手当	133,588千円																																																													
旅費交通費	36,198																																																													
支払手数料	37,720																																																													
外注費	305,779																																																													
研究用材料費	53,282																																																													
広告宣伝費	86,406																																																													
消耗品費	49,002																																																													
減価償却費	26,188																																																													
リース料	23,435																																																													
給与手当	483,715千円																																																													
旅費交通費	106,143																																																													
支払手数料	120,519																																																													
外注費	1,994,132																																																													
研究用材料費	206,334																																																													
消耗品費	164,946																																																													
減価償却費	127,831																																																													
リース料	112,526																																																													
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>17,701千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>45,148</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,925</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>6,598</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,692</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,865</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>32,411</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>9,161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,272</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,071</td></tr> </table>	役員報酬	17,701千円	給与手当	45,148	法定福利費	5,925	派遣社員費	6,598	広告宣伝費	4,692	旅費交通費	12,865	支払手数料	32,411	地代家賃	9,161	減価償却費	4,272	連結調整勘定償却額	1,071	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>18,309千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>31,135</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>4,931</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>7,069</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,973</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>7,386</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>34,309</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>6,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,604</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>835</td></tr> </table>	役員報酬	18,309千円	給与手当	31,135	法定福利費	4,931	派遣社員費	7,069	広告宣伝費	4,973	旅費交通費	7,386	支払手数料	34,309	地代家賃	6,686	減価償却費	4,604	連結調整勘定償却額	835	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>80,059千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>148,879</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,699</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>24,328</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,072</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>35,144</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>123,035</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,307</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,512</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>4,050</td></tr> </table>	役員報酬	80,059千円	給与手当	148,879	法定福利費	21,699	派遣社員費	24,328	広告宣伝費	13,072	旅費交通費	35,144	支払手数料	123,035	地代家賃	32,307	減価償却費	19,512	連結調整勘定償却額	4,050
役員報酬	17,701千円																																																													
給与手当	45,148																																																													
法定福利費	5,925																																																													
派遣社員費	6,598																																																													
広告宣伝費	4,692																																																													
旅費交通費	12,865																																																													
支払手数料	32,411																																																													
地代家賃	9,161																																																													
減価償却費	4,272																																																													
連結調整勘定償却額	1,071																																																													
役員報酬	18,309千円																																																													
給与手当	31,135																																																													
法定福利費	4,931																																																													
派遣社員費	7,069																																																													
広告宣伝費	4,973																																																													
旅費交通費	7,386																																																													
支払手数料	34,309																																																													
地代家賃	6,686																																																													
減価償却費	4,604																																																													
連結調整勘定償却額	835																																																													
役員報酬	80,059千円																																																													
給与手当	148,879																																																													
法定福利費	21,699																																																													
派遣社員費	24,328																																																													
広告宣伝費	13,072																																																													
旅費交通費	35,144																																																													
支払手数料	123,035																																																													
地代家賃	32,307																																																													
減価償却費	19,512																																																													
連結調整勘定償却額	4,050																																																													
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>181千円</td></tr> </table>	工具器具備品	181千円	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>40,908千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,429</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>400</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,844</td></tr> </table>	建物	40,908千円	工具器具備品	2,429	ソフトウェア	400	原状回復費用	1,105	計	44,844																																																
工具器具備品	181千円																																																													
建物	40,908千円																																																													
工具器具備品	2,429																																																													
ソフトウェア	400																																																													
原状回復費用	1,105																																																													
計	44,844																																																													
<p>※4 研究開発費のうち47,293千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>※4 研究開発費のうち21,561千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>※4 研究開発費のうち94,192千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び 預金勘定 5,367,110千円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 Δ 1,500,000 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,867,110千円	現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び 預金勘定 5,849,846千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 5,849,846千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年12月31日) 現金及び 預金勘定 7,003,451千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 7,003,451千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>47,171</td> <td>103,777</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,950</td> <td>33,697</td> <td>39,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,898</td> <td>80,869</td> <td>143,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,840</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>21,617千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>20,712</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>1,234</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,465</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	47,171	103,777	工具器具備品	72,950	33,697	39,252	合計	223,898	80,869	143,029	1年内	71,792千円	1年超	74,047	合計	145,840	① 支払リース料	21,617千円	② 減価償却費相当額	20,712	③ 支払利息相当額	1,234	1年内	732千円	1年超	732	合計	1,465	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>84,908</td> <td>66,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,967</td> <td>70,232</td> <td>13,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,915</td> <td>155,140</td> <td>79,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,686</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>16,872千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>16,004</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>773</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	84,908	66,040	工具器具備品	83,967	70,232	13,735	合計	234,915	155,140	79,775	1年内	51,068千円	1年超	31,618	合計	82,686	① 支払リース料	16,872千円	② 減価償却費相当額	16,004	③ 支払利息相当額	773	1年内	744千円	1年超	—	合計	744	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>75,474</td> <td>75,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,977</td> <td>62,355</td> <td>17,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,926</td> <td>137,829</td> <td>93,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,103</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>84,489千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>80,867</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>4,246</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	75,474	75,474	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	合計	230,926	137,829	93,096	1年内	54,257千円	1年超	41,845	合計	96,103	① 支払リース料	84,489千円	② 減価償却費相当額	80,867	③ 支払利息相当額	4,246	1年内	722千円	1年超	180	合計	903
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	150,948	47,171	103,777																																																																																																					
工具器具備品	72,950	33,697	39,252																																																																																																					
合計	223,898	80,869	143,029																																																																																																					
1年内	71,792千円																																																																																																							
1年超	74,047																																																																																																							
合計	145,840																																																																																																							
① 支払リース料	21,617千円																																																																																																							
② 減価償却費相当額	20,712																																																																																																							
③ 支払利息相当額	1,234																																																																																																							
1年内	732千円																																																																																																							
1年超	732																																																																																																							
合計	1,465																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	150,948	84,908	66,040																																																																																																					
工具器具備品	83,967	70,232	13,735																																																																																																					
合計	234,915	155,140	79,775																																																																																																					
1年内	51,068千円																																																																																																							
1年超	31,618																																																																																																							
合計	82,686																																																																																																							
① 支払リース料	16,872千円																																																																																																							
② 減価償却費相当額	16,004																																																																																																							
③ 支払利息相当額	773																																																																																																							
1年内	744千円																																																																																																							
1年超	—																																																																																																							
合計	744																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	150,948	75,474	75,474																																																																																																					
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																																																																																																					
合計	230,926	137,829	93,096																																																																																																					
1年内	54,257千円																																																																																																							
1年超	41,845																																																																																																							
合計	96,103																																																																																																							
① 支払リース料	84,489千円																																																																																																							
② 減価償却費相当額	80,867																																																																																																							
③ 支払利息相当額	4,246																																																																																																							
1年内	722千円																																																																																																							
1年超	180																																																																																																							
合計	903																																																																																																							

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第1四半期 連結会計期間末			当第1四半期 連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成16年3月31日現在			平成17年3月31日現在			平成16年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 債券	2,300,357	2,299,776	△580	1,103,477	1,096,550	△6,927	500,000	499,100	△900
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,300,357	2,299,776	△580	1,103,477	1,096,550	△6,927	500,000	499,100	△900

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成16年12月31日現在
	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	11,000	1,000
合計	1,000	11,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業損失の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業損失の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 97,269円29銭 1株当たり第1四半期純損失 4,353円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 84,931円39銭 1株当たり第1四半期純損失 5,024円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 88,530円64銭 1株当たり当期純損失 16,083円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	411,071	494,788	1,541,472
普通株式にかかる第1四半期(当期)純損失(千円)	411,071	494,788	1,541,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	94,432	98,471	95,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数13,481株)及び新株予約権(新株予約権の数5,000個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数8,984株)及び新株予約権(新株予約権の数4,750個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,409株)及び新株予約権(新株予約権の数3,968個)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		1 ストックオプション 平成17年2月21日開催の取締役会及び平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。 (1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数： 1,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間： 平成19年4月1日から平成26年12月31日まで